

第2章

予算管理を中心に検討する 収益認識基準の 管理会計への影響

【本章の構成】

第2章では、新基準と管理会計との関係を整理する。まず企業における管理会計について学術的な観点でいったん整理し、新基準が管理会計にどのような関係するのかを確認する。そして数ある管理会計の技法のなかから、特に各企業で広く運用されている予算管理に焦点を当て、新基準が予算管理に与える影響を業務面とITシステム面で整理したい。

企業における 管理会計

まず管理会計とはどういうものなのかを整理したい。いろいろな定義があるが、管理会計とは「企業の経営者に対し、その経営管理に不可欠な経済的情報を提供するため、適切

な数量的データを認識し、測定し、記録し、分類し、要約し、解説する理論技術⁽¹⁾とある。

財務会計と比較して、管理会計の利用者は「企業内部の経営管理者」であり、目的は「経営者がその企業の経営を管理するために役立つ情報を提供する」⁽¹⁾点に差異がある。また管理会計には「利益獲得のため、とりわけ意思決定や計画のため、未来情報を重視する」⁽¹⁾点や、「制度会計の様な法規制は無い」⁽²⁾点も差異である。

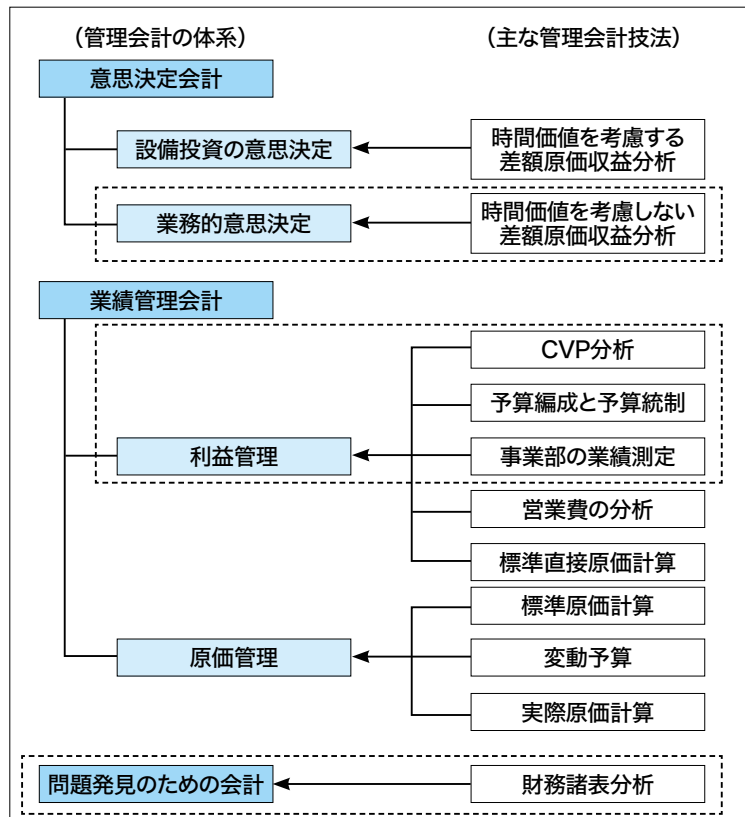
前述した定義から、「管理会計は、経営管理に役立つ会計情報の全体を意味するのであって、個々の特定の会計技法を指すわけではない」ことが理解できるが、「経営管理に役立つ個々の会計技法を全体としてどのように理解するか」という観点で管理会計を体系化すると図表3のようになり、また近年ではこの体系に加えて経営戦略の策定と遂行のための会

計の体系を統合することが課題である⁽¹⁾。

前述した管理会計の体系から、新基準が影響を与える領域としては、

使用する管理会計技法で収益金額を使うことが想定される図表3の破線で囲った領域と考えられる。そのなかでも多くの企業で大きな影響を受けると考えられるのは「利益管理」の領域と思われる。その主要な要素として捉えることができる「予算編成と予算統制」、いわゆる予算管理だと思われる。以降はその予算管理に与える影響を業務面とITシステム面に分けて考えてみたい。

（図表3） 管理会計の体系



(1) 岡本清、廣本敏郎、尾畑裕、挽文字著、「管理会計」(第2版)、中央経済社、2008年。
(2) 櫻井通暁著、「管理会計基礎編」、同文館出版、2010年。